

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所  
 コード番号 7647 URL http://www.ontsu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡村邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)仲川進 (TEL)06-6372-9100  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,431	△0.4	229	△13.5	152	△0.6	1	△89.2
26年3月期	17,507	0.3	264	△44.1	153	△51.4	18	△74.0
(注) 包括利益	27年3月期		△21百万円(—%)		26年3月期		27百万円(△72.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.01	0.01	0.1	1.3	1.3
26年3月期	0.10	0.09	0.6	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,805	3,309	26.6	16.63
26年3月期	11,547	3,329	27.8	17.08

(参考) 自己資本 27年3月期 3,142百万円 26年3月期 3,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	937	△279	△448	1,976
26年3月期	990	△479	△230	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.18	—	0.18	0.36	67	369.3	2.1
27年3月期	—	0.18	—	0.00	0.18	33	1,724.4	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成28年3月期(予想)は未定であります。早期に有効な施策を実施し、第2四半期末での復配を予定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,846	2.8	114	39.6	73	88.4	8	—	0.04
通期	17,909	2.7	340	48.9	262	71.6	60	—	0.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	189,742,645株	26年3月期	188,566,645株
② 期末自己株式数	27年3月期	824,553株	26年3月期	815,953株
③ 期中平均株式数	27年3月期	188,193,925株	26年3月期	186,071,943株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響をうけつつも、緩やかな回復基調を続けております。個人消費についても、株式相場の上昇による資産効果の下支え、失業率の低下や賃金引上げなどの労働環境の改善傾向により、比較的底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度におきましても、食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業を中核とした事業運営を行なうとともに、スポーツ事業におけるスポーツクラブ「JOYFIT」の新規出店を再開いたしました。

食料品・生活雑貨小売事業においては、100円ショップのスクラップアンドビルドを促進し、新規出店を積極的に行うとともに、不採算店の減損ならびに閉店も行っておりましました。

カラオケ関係事業においては、レンタル用通信カラオケ端末の最新機種導入等を中心に、機器の更新を積極的に進めてまいりました。

一方で、人材育成の強化、人事制度の見直し、内部統制の見直しなどで組織力の強化を図るとともに、ローコスト経営の徹底による財務体質の改善にも努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高17,431百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益229百万円（同13.5%減）、経常利益152百万円（同0.6%減）、当期純利益1百万円（同89.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①食料品・生活雑貨小売事業

食料品・生活雑貨小売事業は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地	オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月2日	フレッツ 神奈川新町店	横浜市神奈川区	平成26年7月26日	百圓領事館 安針塚店	神奈川県横須賀市
平成26年4月16日	フレッツ有野店	神戸市北区	平成26年8月30日	フレッツ園田店	兵庫県尼崎市
平成26年4月18日	百圓領事館 ハイランド店	神奈川県横須賀市	平成26年10月2日	フレッツ舎人店	東京都足立区
平成26年4月25日	フレッツ甘木店	福岡県朝倉市	平成26年11月7日	フレッツ姉崎店	千葉県市原市
平成26年5月15日	フレッツ サンディ西田辺店	大阪市阿倍野区	平成26年11月15日	フレッツ筑後店	福岡県筑後市
平成26年6月1日	フレッツ伊丹店	兵庫県伊丹市	平成26年11月29日	フレッツ マルエイ新長洲店	熊本県玉名郡
平成26年7月11日	フレッツ四辻店	千葉県市原市	平成26年12月5日	フレッツ佐倉石川店	千葉県佐倉市
平成26年7月19日	フレッツ志津店	千葉県佐倉市	平成26年12月13日	フレッツ マルエイ六栄店	熊本県玉名郡
平成26年7月25日	フレッツ芝2丁目店	東京都港区	平成27年3月7日	フレッツ マルエイ八幡台店	熊本県荒尾市

また、FC店のフレッツ七松店（兵庫県尼崎市、平成26年11月22日）もオープンいたしました。

一方で、フレッツ池田店が契約期間の満了に伴い平成26年4月に、FC店のフレッツ伊丹店が平成26年5月に、百圓領事館春日部店が契約期間満了に伴う母店の閉店のため平成26年7月に、FC店のフレッツ太子店が平成26年12月に、フレッツ西島店が母店の閉店のため平成27年1月に、また、フレッツ川口エルザタワーが業績不振のため平成27年2月にそれぞれ閉店いたしました。

当連結会計年度末日現在、「FLET'S」を直営店舗95店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計136店舗を運営しております。

店舗運営面におきましては、商品単品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的かつ継続的に進めております。

しかしながら、新規出店経費の増大等により、当セグメントは、売上高13,415百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）68百万円（同36.9%減）となりました。

## ②カラオケ関係事業

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。

そのため、顧客が集中するエリアにおける一層のシェア拡大を目指して、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化を図ると同時に、新しいサービスの提供などにも取り組んでまいりました。

これらの取組みの中で新製品を積極的に取り扱うことにより、更新需要を着実に取り込むとともに、エルダー市場の開拓にむけた取組も着実に進めております。

しかしながら、新サービスの準備等にかかる経費の増大等により、当セグメントは、売上高2,925百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）149百万円（同23.9%減）となりました。

## ③スポーツ事業

スポーツ事業は、スポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。当連結会計年度における新規出店店舗は、次の店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成26年6月16日	JOYFIT 24 寺田町	大阪市生野区
平成26年10月27日	JOYFIT 24 玉出	大阪市住之江区
平成27年2月16日	JOYFIT 24 神戸板宿	神戸市須磨区

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を6店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗の合計7店舗を運営しております。

既存店舗につきましても、スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に常に取り組んでおり、会員数は引き続き好調に推移しております。

しかしながら、新規出店費用の負担もあり、当セグメントは、売上高565百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）59百万円（同7.8%減）となりました。

## ④IP事業

IP事業は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当連結会計年度における賃貸店舗と賃貸住宅の新規設置はありません。

一方で、コインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗は14ヶ所133車室であり、不採算の4ヶ所39車室を閉鎖した結果、当連結会計年度末日現在62ヶ所605車室を運営しております。

この結果、当セグメントは、売上高524百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント損失（営業損失）0百万円（前連結会計年度は8百万円のセグメント損失）となりました。

## (次期の見通し)

わが国の経済は、緩やかながらも回復基調を続けており、株式相場の上昇による資産効果の下支えや、失業率の低下や賃金引上げなどの労働環境の改善傾向もあり、経済の先行きについての見通しは徐々に明るさが増している状態となっております。

当社グループは、中長期の視点にたつて営業基盤の整備、強化に取り組むと同時に、食料品・生活雑貨小売事業とカラオケ関係事業にスポーツ事業を加えた三事業を中心に、将来を見据えた成長戦略投資を進めてまいります。

## ①食料品・生活雑貨小売事業

株式会社音通エフ・リテールの均一事業における新規出店を、事業拡大のための最優先課題と位置づけております。次期におきましても、引き続きスーパーマーケットのインショップを中心に、20店舗の100円ショップの出店を計画しております。

これらの店舗は、売り場面積50坪を基準モデルとし、すでに、平成27年4月にはフレッツサンディ川添店（大阪府高槻市）をオープンし、5月にはフレッツマミーズ大宰府店（福岡県太宰府市）の出店が決定しております。

## ②カラオケ関係事業

関西・中部・関東の各地において、お客様から厚い信頼のあるNo. 1ディーラーを目指してまいります。そのため、当社の連結子会社株式会社音通マルチメディアと株式会社ビデオエイティイー・ソピックは平成27年4月1日付で事業統合し、株式会社音通エンタテイメントとして事業を進めてまいります。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を引き続き強化してまいります。また、公共施設、高齢者施設、カラオケ喫茶、個室居酒屋などの市場開拓にも積極的に取り組みとともに、WEBカメラ、監視カメラ、AV機器、演出効果照明などの商材の販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理業者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めるとともに、遊休機器を有効利用することにより、リーズナブルな価格での提案営業も可能にするなど、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。

また、今後も事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中で、地域シェアの拡大、営業の効率化、顧客認知度のアップを目指すことを重要な成長戦略と考えております。

## ③スポーツ事業

株式会社ファイコムにおけるスポーツクラブの運営におきましては、引き続き既存店の安定的な収益の確保を目指す一方で、次期におきましては、24時間ジム型フィットネスクラブの新規出店を2店舗計画しております。平成27年4月にはJOYFIT24新神戸をオープンし、さらに1店舗の早期オープンを目指して準備を進めております。

## ④IP事業

当社におけるIP事業は、保有不動産の有効活用と、コインパーキングの運営に取り組んでおります。コインパーキングの運営につきましては、既存施設の運営を強化することにより収益力の向上を目指してまいります。

これらの施策により、平成28年3月期における業績予想につきましては、売上高17,909百万円（前年同期比2.7増）、営業利益340百万円（同48.9%増）、経常利益262百万円（同71.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前年同期は1百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、4,871百万円（前連結会計年度比581百万円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が209百万円、商品及び製品が348百万円増加したものの、繰延税金資産が23百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「5. 連結財務諸表 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）

固定資産は、6,919百万円（前連結会計年度比311百万円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産が106百万円、差入保証金が87百万円、建設協力金が78百万円、投資有価証券が53百万円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、13百万円（前連結会計年度比12百万円の減少）となりました。

この結果、総資産は11,805百万円（前連結会計年度比258百万円の増加）となりました。

## (負債)

流動負債は、3,987百万円（前連結会計年度比59百万円の増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が64百万円、1年内支払予定の長期割賦未払金が41百万円、未払法人税等が32百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が169百万円減少したことなどによります。

固定負債は、4,509百万円（前連結会計年度比219百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金が106百万円、社債が45百万円、長期割賦未払金が36百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

純資産は、3,309百万円（前連結会計年度比20百万円の減少）となりました。これは主として、新株予約権が41百万円増加したものの、利益剰余金が65百万円減少したことなどによります

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,976百万円（前連結会計年度比209百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは937百万円の増加（前連結会計年度比53百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益120百万円、減価償却費868百万円、のれん償却費106百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額349百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは279百万円の減少（前連結会計年度比199百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入110百万円、建設協力金の回収による収入74百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出423百万円、のれんの取得による支出46百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは448百万円の減少（前連結会計年度比218百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,911百万円、社債の償還による支出644百万円、割賦債務の返済による支出342百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,030百万円、社債の発行による収入514百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.6	27.7	28.7	27.8	26.6
時価ベースの自己資本比率	26.9	27.4	48.2	74.8	67.2

自己資本 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

こうした方針のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期にわたり安定的に、かつ業績に対応した配分を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大に取り組んでまいります。

一方で、収益力の高い企業となるため、将来を見据えた成長戦略への投資を積極的に推し進めてまいります。

しかしながら、当社は前事業年度におきまして、子会社株式の評価損を計上するなどし、配当可能原資である利益剰余金を大きく毀損いたしました。詳細につきましては、平成27年3月16日に発表いたしました「配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

このため、当期末の剰余金の配当につきましては見送ることとし、当中間配当の1株あたり18銭をもって年間の配当とさせていただきます。

なお、当社は安定した配当の継続という基本方針のもと、有効な施策の実施により、早期に財務内容を配当可能な状態に回復させ、平成28年3月期第2四半期末(平成27年12月実施分)での復配を予定しております。配当予想につきましては未定とさせていただきますが、有効な施策の実施ならびに諸手続きの進捗状況や業績推移等を勘案し、早期に復配のお知らせをさせていただけるよう努めてまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社の計9社（内、持分法適用会社3社）で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

主要な事業内容は次の通りであります。

セグメント（区分）	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</li> <li>・食品スーパー「F MART」の経営</li> <li>・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売</li> </ul>	(株)音通エフ・リテール マクロス(株)
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸</li> <li>・業務用ゲーム機器の賃貸</li> <li>・ゲームセンターの運営</li> </ul>	(株)音通マルチメディア (株)ビデオエイティール・ソピック
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営</li> <li>・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営</li> </ul>	(株)ファイコム
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産・店舗設備の賃貸</li> <li>・コインパーキング「T.O.P. 24h」事業</li> </ul>	(株)音通

当社及び連結子会社5社

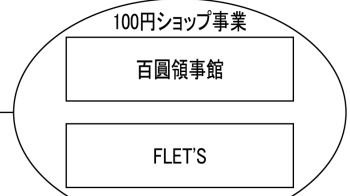
株式会社音通(当社)

- ・グループ全社の経理・総務等の管理業務
- ・グループ全体の資産運用管理



■食料品・生活雑貨小売事業

株式会社音通エフ・リテール



食品スーパー事業

FMART

一般消費者向け通販サイト  
サイトの運営・雑貨商品の販売

大手通販会社  
雑貨卸  
雑貨商材の開発・卸販売

食品メーカー  
食品問屋  
雑貨メーカー

マクロス株式会社  
均一ショップ向け雑貨商品、  
その他雑貨商品の企画・輸入・卸販売

グループ小売店舗の  
アミューズメントコーナーの展開

■カラオケ関係事業

ゲーム事業部

スーパーストア等の  
ゲームコーナー等  
運営・維持・管理業務

カラオケ機器メーカー  
関連機器メーカー

商品仕入

株式会社音通マルチメディア  
(関西・中京地区)  
カラオケ機器の賃貸・販売事業  
音響映像機器の賃貸・販売

カラオケ事業部

カラオケBOX  
商品卸販売・賃貸

ゲーム機器メーカー

株式会社ビデオエィティー・ソピック  
(関東地区)  
カラオケ機器の賃貸・販売事業  
音響映像機器の賃貸・販売

ナイト業界  
商品卸販売・賃貸

■スポーツ事業

株式会社ファイコム

スポーツ事業  
フィットネススタジオJOYFITの運営  
ホットヨガスタジオLAVAの運営

■IP事業

株式会社音通IP事業部  
店舗物件開発、複合店舗開発、  
コインパーキングの運営

グループ全体の  
情報の共有  
資産の有効活用

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化を図るとともに、将来を見据えた成長戦略への積極投資とM&Aの意思決定を迅速に行い、グループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

子会社におきましては、それぞれの事業の運営に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

企業集団の発展のため、全体の収益力アップと財務体質の強化を図りながら将来を見据えた投資を行なうと同時に、常に既存事業の見直しや不要資産の整理等、経営資源の選択と集中に取り組むことにより、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

また、人材の育成面では、経営の中核で活躍する人材及び各セクションにおけるスペシャリストを育成し、組織の見直しにより、責任と権限の明確化も一層進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し、収益力アップならびに財務体質の強化を追及しており、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、総資産利益率の4項目を、達成すべき経営分析数値として経営指標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、個人消費の低迷が続く中、戦略として徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮して、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力に推進してまいります。また、長期的な展望に立った成長戦略への投資を進めてまいります。

##### ①株式会社音通

持株会社としての経営効率を重視し、グループ全体の経営戦略部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

I P事業部門におきましては、グループ全体の資産、店舗等の賃貸物件を一元的に管理し、顧客や店舗のニーズにあったテナント誘致や遊休スペースの有効活用の企画、提案を実施することで、グループ店舗の利益貢献に寄与してまいります。また、コインパーキング事業におきましては、エリアニーズに合った料金体系、サービス券の販売等、利便性を向上させる一方、コスト管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。

##### ②株式会社音通エフ・リテール

###### (均一事業)

均一事業では、店舗運営を担うハイレベルの人材育成を強化するとともに、店舗運営の原点でもある、明るく活気のある清潔な店舗づくりを進めてまいります。また、事業拡大のための最優先課題として、積極的に新規出店に取り組んでおります。

###### (SM事業)

大手流通業のプライベートブランド商品を中心とした低価格路線が続く中、SM事業では、徹底したコスト削減を進めてまいります。また、食の安全・安心の更なる追及と、地域顧客により多くの利便性を提供できる価値追求型店舗の運営に取り組んでまいります。

##### ③マクロス株式会社

通販事業会社への商品卸売り事業を引き続き拡大してまいります。

##### ④株式会社音通マルチメディア（関西エリア・中部エリア）及び株式会社ビデオエイティイー・ソピック（関東エリア）

###### (カラオケ事業)

事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中を積極的に推し進め、地域シェアの拡大、営業の効率化、顧客認知度のアップを目指してまいります。

また、営業活動におきましては、技術力とサービスの向上を図り、お客様の支持信頼を獲得し、日本No. 1のディーラーを目指しております。そのために、ターゲット層の異なる市場の特徴をつかみ、カラオケユーザーとカラオケ事業者の両方の視点で、カラオケ事業者とディーラー双方が利益を生むような提案を進めてまいります。

また、同業他社との差別化のため、新商品の導入はもとより、カラオケを今まで以上に楽しめるエンターテインメントと捉え、付加価値サービスの拡大を推進するとともに、新たな収益モデルの創出に力を注いでまいります。

(アミューズメント事業)

堅調に推移している、グループ小売店舗店頭のゲームコーナーに対するメンテナンス及び運営のフォロー体制を強化して、収益を確保してまいります。

⑤株式会社ファイコム

成熟期を迎えたフィットネス業界は、今後も競合他社との厳しい競争が続くと予想されています。そのため、既存会員の定着率向上に向けた取組みを重視してまいります。特に、新規会員の初期定着率向上のためのオリエンテーションの充実、新プログラムの採用やクリンリネスの徹底、スタッフの接客教育の充実などで、魅力ある施設作りにFC本部と連動しながら取り組んでまいります。

競争力強化のためにも、従来のビジネスモデルに捉われることなく、メンテナンス日の導入や会員種別の多様化、料金体系の見直し、新規カテゴリーのサービス提供等を今後も積極的に導入してまいります。

なお、今後は新タイプのスポーツクラブの新規出店を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の厳しい落ち込みが続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の徹底は、今後におきましても全社の課題としての取組みが必要不可欠であると認識しております。

①食料品・生活雑貨小売事業

消費者の選別眼や要求水準はますます厳しさを増してくる一方、価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化や商品構成品目の拡大は重要な課題となっております。そのため、仕入れチャンネルを拡大し、常に商品の充実・強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

②カラオケ関係事業

(カラオケ事業)

カラオケ産業が転換期を迎えている中、更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大して安定させることが急務になっております。

(アミューズメント事業)

個人消費活動の低迷により、アミューズメント業界においても売上低下が続いており、魅力あるアミューズメントスペースの提供による集客力の強化が急務となっております。

③スポーツ事業

スポーツクラブ、ホットヨガスタジオともに、経営の長期安定化のため、安定会員の維持が課題になっております。また、事業拡大のための新規出店も不可欠であると認識しております。

④内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取り組むと共に、第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組みにあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして、「行動規範」を定めております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,047,770	※2 2,257,147
受取手形及び売掛金	512,471	526,407
商品及び製品	1,363,523	1,711,970
原材料及び貯蔵品	2,533	2,243
前渡金	18,262	55,187
前払費用	178,585	176,924
繰延税金資産	39,760	16,540
預け金	93,188	83,117
その他	38,393	45,103
貸倒引当金	△4,550	△2,922
流動資産合計	4,289,938	4,871,719
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4,367,746	4,738,202
減価償却累計額	△2,611,763	△3,088,688
貸貸資産(純額)	1,755,982	1,649,513
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,067,778	3,140,627
減価償却累計額	△1,539,460	△1,658,010
建物及び構築物(純額)	1,528,318	1,482,616
土地	881,217	881,217
その他	1,216,695	1,387,489
減価償却累計額	△746,411	△838,562
その他(純額)	470,283	548,926
有形固定資産合計	4,635,802	4,562,274
無形固定資産		
のれん	436,056	416,526
その他	22,842	24,103
無形固定資産合計	458,899	440,630
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 125,800	※1 72,361
建設協力金	595,916	517,060
差入保証金	1,155,729	1,068,307
繰延税金資産	91,204	94,027
その他	174,764	173,883
貸倒引当金	△7,131	△8,690
投資その他の資産合計	2,136,282	1,916,950
固定資産合計	7,230,984	6,919,855
繰延資産		
株式交付費	169	265
社債発行費	26,178	13,666
繰延資産合計	26,347	13,932
資産合計	11,547,270	11,805,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,608	1,517,605
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,265,756	※2 1,270,731
1年内償還予定の社債	579,500	410,000
未払金	201,198	190,183
1年以内支払予定の長期割賦未払金	276,466	317,641
未払法人税等	34,691	67,609
資産除去債務	1,100	—
その他	116,931	213,608
流動負債合計	3,928,252	3,987,380
固定負債		
社債	345,000	390,000
長期借入金	※2 2,858,991	※2 2,965,582
長期割賦未払金	627,721	664,084
役員退職慰労引当金	66,182	88,243
退職給付に係る負債	93,394	105,640
資産除去債務	76,454	76,948
その他	221,620	218,551
固定負債合計	4,289,363	4,509,050
負債合計	8,217,616	8,496,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,479	1,500,944
資本剰余金	1,529,785	1,543,250
利益剰余金	202,752	137,124
自己株式	△38,795	△39,166
株主資本合計	3,181,221	3,142,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,640	—
その他の包括利益累計額合計	24,640	—
新株予約権	70,901	112,886
少数株主持分	52,890	54,036
純資産合計	3,329,653	3,309,075
負債純資産合計	11,547,270	11,805,506

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,507,825	17,431,766
売上原価	11,849,127	11,654,267
売上総利益	5,658,697	5,777,498
販売費及び一般管理費	※1 5,393,927	※1 5,548,486
営業利益	264,770	229,012
営業外収益		
受取利息	20,366	16,774
受取配当金	1,700	1,700
受取保険金	1,350	11,980
その他	10,000	6,105
営業外収益合計	33,417	36,560
営業外費用		
支払利息	71,965	63,900
社債発行費償却	28,825	17,603
持分法による投資損失	—	1,638
支払保証料	19,941	11,855
その他	23,486	17,586
営業外費用合計	144,218	112,584
経常利益	153,969	152,988
特別利益		
持分変動利益	13,278	—
投資有価証券売却益	—	36,675
その他	※3 208	※3 109
特別利益合計	13,487	36,784
特別損失		
固定資産除却損	11	2,093
減損損失	※2 35,539	※2 10,606
店舗閉鎖損失	11,193	46,328
事務所移転費用	—	9,650
その他	—	※4 372
特別損失合計	46,744	69,051
税金等調整前当期純利益	120,712	120,722
法人税、住民税及び事業税	40,634	83,568
法人税等調整額	56,490	34,043
法人税等合計	97,124	117,612
少数株主損益調整前当期純利益	23,587	3,110
少数株主利益	5,447	1,145
当期純利益	18,139	1,964



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,587	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	△38,286
その他の包括利益に係る税効果額	△1,947	13,646
その他の包括利益合計	※ 3,512	※ △24,640
包括利益	27,099	△21,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,652	△22,676
少数株主に係る包括利益	5,447	1,145

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,456,678	1,498,985	251,354	△37,987	3,169,031
当期変動額					
新株の発行	30,800	30,800			61,601
自己株式の取得				△808	△808
剰余金の配当			△66,742		△66,742
当期純利益			18,139		18,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,800	30,800	△48,602	△808	12,190
当期末残高	1,487,479	1,529,785	202,752	△38,795	3,181,221

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,127	21,127	48,496	114,980	3,353,635
当期変動額					
新株の発行					61,601
自己株式の取得					△808
剰余金の配当					△66,742
当期純利益					18,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,512	3,512	22,404	△62,089	△36,171
当期変動額合計	3,512	3,512	22,404	△62,089	△23,981
当期末残高	24,640	24,640	70,901	52,890	3,329,653

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,479	1,529,785	202,752	△38,795	3,181,221
当期変動額					
新株の発行	13,465	13,465			26,930
自己株式の取得				△370	△370
剰余金の配当			△67,591		△67,591
当期純利益			1,964		1,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,465	13,465	△65,627	△370	△39,067
当期末残高	1,500,944	1,543,250	137,124	△39,166	3,142,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,640	24,640	70,901	52,890	3,329,653
当期変動額					
新株の発行					26,930
自己株式の取得					△370
剰余金の配当					△67,591
当期純利益					1,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,640	△24,640	41,984	1,145	18,489
当期変動額合計	△24,640	△24,640	41,984	1,145	△20,578
当期末残高	-	-	112,886	54,036	3,309,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	120,712	120,722
減価償却費	837,090	868,725
減損損失	35,539	10,606
のれん償却額	74,408	106,610
社債発行費償却	28,825	17,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,061	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,060	22,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,939	12,245
受取利息及び受取配当金	△22,066	△18,474
支払利息	71,965	63,900
店舗閉鎖損失	11,193	46,328
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△36,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,102	△21,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,446	△349,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,528	13,708
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,638
預け金の増減額 (△は増加)	△20,025	10,070
その他	80,181	165,077
小計	1,068,743	1,033,415
利息及び配当金の受取額	22,642	18,178
利息の支払額	△73,271	△62,969
法人税等の支払額	△36,967	△54,283
法人税等の還付額	9,630	3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,778	937,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の整理による収入	4,500	-
有形固定資産の取得による支出	△436,946	△423,690
有形固定資産の売却による収入	4,261	-
関係会社株式の取得による支出	△121,558	△4,000
長期貸付けによる支出	-	△500
長期貸付金の回収による収入	44,189	1,817
建設協力金の回収による収入	72,020	74,577
差入保証金の差入による支出	△120,111	△31,963
差入保証金の回収による収入	96,712	110,607
短期貸付金の回収による収入	1,601	1,070
預り保証金の返還による支出	△5,709	△5,276
預り保証金の受入による収入	11,424	9,358
のれんの取得による支出	△22,704	△46,220
投資有価証券の売却による収入	-	54,188
資産除去債務の履行による支出	△1,200	△1,580
その他	△5,582	△17,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,103	△279,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	2,450,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△1,287,565	△1,911,434
社債の発行による収入	—	514,908
社債の償還による支出	△1,060,700	△644,500
割賦債務の返済による支出	△265,210	△342,796
配当金の支払額	△66,736	△66,968
自己株式の取得による支出	△808	△370
リース債務の返済による支出	△43,049	△47,273
株式の発行による収入	45,730	19,992
少数株主への配当金の支払額	△1,800	—
その他	△253	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,393	△448,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,281	209,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,089	1,767,370
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,767,370	※ 1,976,739

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社音通エフ・リテール

株式会社音通マルチメディア

マクロス株式会社

株式会社ビデオエイティイー・ソピック

株式会社ファイコム

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーン株式会社

株式会社P J

株式会社ディーシェア

なお、当社が50%出資するジーン株式会社及び株式会社P Jは第1四半期連結会計期間より、当社が44.4%出資する株式会社ディーシェアは第2四半期連結会計期間より、それぞれ重要性が増加したため、持分法の範囲に含めております。また、当該関連会社はいずれも特定子会社には該当いたしません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## a 商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ）

売価還元法による原価法

生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー）

最終仕入原価法による原価法

その他

先入先出法による原価法

## b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

賃貸資産 2～47年

その他 2～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。なお、㈱音通マルチメディアの有するのれんの一部及び㈱ビデオエイティイー・ソピックは、10年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社の建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、これまでの設備投資実績ならびに今後の設備投資計画をもとに、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、有形固定資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益が21,599千円、営業利益が58,519千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58,635千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた11,350千円は、「受取保険金」1,350千円及び「その他」10,000千円として組替えております。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	27,800千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	280,399千円	280,407千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,190,658千円	3,418,917千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	873,934千円	904,845千円
雑給	1,223,092千円	1,287,677千円
地代家賃	1,271,214千円	1,340,811千円
水道光熱費	325,790千円	317,548千円
支払手数料	330,570千円	334,080千円
貸倒引当金繰入額	4,917千円	2,551千円
退職給付費用	14,577千円	15,298千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,060千円	22,060千円
減価償却費	247,416千円	231,760千円
のれん償却額	74,408千円	106,610千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
フレッツ守口東店(大阪府守口市)	店舗資産	什器・備品	1,886千円
フレッツ楠店(熊本県熊本市)	店舗資産	建物及び構築物	4,369千円
フレッツ明石店(兵庫県明石市)	店舗資産	什器・備品	234千円
フレッツ池田店(大阪府池田市)	店舗資産	建物及びその他	20,740千円
フレッツ柏店(千葉県柏市)	店舗資産	建物、構築物及び什器・備品	6,727千円
大阪営業所(大阪市淀川区)	事務所資産	建物及びその他	1,581千円
		合計	35,539千円

種類別の内訳は、建物27,456千円、什器・備品3,390千円、構築物2,393千円、その他2,300千円であります。

(経緯)

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗

における資産グループ及び閉店の意思決定を行なった店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、カラオケ関係事業における事務所の移転計画にともない、退去事務所における資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピング)

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5.2%にて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
フレッツ柏店(千葉県柏市)	店舗資産	建物、構築物及び什器・備品	5,201千円
百圓領事館西田辺店(大阪市阿倍野区)	店舗資産	建物及び什器・備品	4,000千円
百圓領事館イズミヤ今福店(大阪市城東区)	店舗資産	建物、構築物及び什器・備品	565千円
百圓領事館阪急三国店(大阪市淀川区)	店舗資産	什器・備品	448千円
百圓領事館下坂部店(兵庫県尼崎市)	店舗資産	什器・備品	391千円
		合計	10,606千円

種類別の内訳は、建物5,677千円、什器・備品4,195千円、構築物732千円であります。

(経緯)

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピング)

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率4.7%にて算定しております。

※3 特別利益の「その他」は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
固定資産売却益	99千円	—
新株予約権戻入益		
第5回ストック・オプション権利消滅分	109千円	109千円

※4 特別損失の「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
固定資産売却損	—	372千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,460	△1,111
組替調整額	—	△37,175
税効果調整前	5,460	△38,286
税効果額	△1,947	13,646
その他有価証券評価差額金	3,512	△24,640
その他の包括利益合計	3,512	△24,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	185,876,645	2,690,000	—	188,566,645

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 2,690,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	799,803	16,150	—	815,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 16,150株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	16,330	
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	11,658	
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	22,384	
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	20,528	
合計			—	—	—	70,901	

(注) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	33,428	0.18	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,566,645	1,176,000	—	189,742,645

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 1,176,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	815,953	8,600	—	824,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,600株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16,280
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,661
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	36,420
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	55,524
合計			—	—	—	—	112,886

(注) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	33,796	0.18	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,047,770千円	2,257,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,399千円	△280,407千円
現金及び現金同等物	1,767,370千円	1,976,739千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸、販売及び業務用ゲーム機器の賃貸の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「I P事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

有形固定資産の減価償却方法の変更

「(会計方針の変更) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で35,105千円、カラオケ関係事業で1,387千円、スポーツ事業で4,795千円、I P事業で16,848千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,542,037	2,967,474	510,066	488,246	17,507,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,883	5,781	—	64,166	113,831
計	13,585,920	2,973,256	510,066	552,412	17,621,656
セグメント利益又は損失(△)	109,011	196,104	64,280	△8,264	361,131
セグメント資産	5,171,097	2,872,806	410,361	1,486,313	9,940,578
その他の項目					
減価償却費	208,301	512,128	33,920	78,336	832,687
のれん償却額	△116	74,525	—	—	74,408
特別損失(注)	45,163	1,581	—	—	46,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	298,074	769,330	40,401	94,697	1,202,503

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 減損損失 33,958千円、店舗閉鎖損失 11,193千円  
カラオケ関係事業 減損損失 1,581千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,415,512	2,925,961	565,831	524,460	17,431,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,885	1,294	—	67,303	103,483
計	13,450,398	2,927,255	565,831	591,764	17,535,249
セグメント利益又は損失(△)	68,741	149,295	59,247	△627	276,656
セグメント資産	5,441,546	2,755,063	568,984	1,499,976	10,265,571
その他の項目					
減価償却費	190,361	544,605	40,547	89,174	864,689
のれん償却額	—	106,610	—	—	106,610
特別損失(注)	16,048	19,093	19,700	2,773	57,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,379	572,487	138,785	73,853	948,504

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 減損損失 10,606千円、店舗閉鎖損失 4,762千円、固定資産除却損 679千円  
カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 19,093千円  
スポーツ事業 店舗閉鎖損失 19,700千円  
I P 事業 店舗閉鎖損失 2,773千円



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,621,656	17,535,249
セグメント間取引消去	△113,831	△103,483
連結財務諸表の売上高	17,507,825	17,431,766

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,131	276,656
全社費用	△96,360	△47,644
連結財務諸表の営業利益	264,770	229,012

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,940,578	10,265,571
全社資産	1,606,692	1,539,934
連結財務諸表の資産合計	11,547,270	11,805,506

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	832,687	864,689	4,403	4,035	837,090	868,725
特別損失	46,744	57,614	—	11,436	46,744	69,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,202,503	948,504	12,817	6,805	1,215,321	955,310

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	報告セグメント計
減損損失	33,958	1,581	—	—	35,539

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	報告セグメント計
減損損失	10,606	—	—	—	10,606

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
当期償却額	△116	74,525	—	—	74,408
当期末残高	—	436,056	—	—	436,056

(注) 報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
当期償却額	—	106,610	—	—	106,610
当期末残高	—	416,526	—	—	416,526

(注) 報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ビデオエイティーン・ソピックおよび株式会社音通マルチメディアがカラオケレンタル事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結期間年度においては87,081千円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	17円08銭	16円63銭
1株当たり当期純利益金額	0円10銭	0円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円09銭	0円01銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	18,139	1,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,139	1,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,071	188,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,221	8,145
(うち新株予約権(千株))	(7,221)	(8,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,389千株 平成19年6月28日 1,633千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,387千株 平成19年6月28日 1,628千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,329,653	3,309,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	123,791	166,922
(うち新株予約権(千円))	(70,901)	(112,886)
(うち少数株主持分(千円))	(52,890)	(54,036)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,205,861	3,142,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	187,750	188,918

## (重要な後発事象)

## 連結子会社間の合併

当社子会社である株式会社音通マルチメディアと株式会社ビデオエイティーター・ソピックは、平成27年2月20日の取締役会において合併することを決議し、平成27年4月1日に合併いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①合併当事企業の名称及び事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社音通マルチメディア

事業内容 カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ビデオエイティーター・ソピック

事業内容 カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

## ②企業結合日

平成27年4月1日

## ③企業結合の法的形式

株式会社音通マルチメディアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビデオエイティーター・ソピックは解散いたしました。

## ④結合後企業の名称

名称 株式会社音通エンタテイメント

## ⑤取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しております業務用カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両者を合併することにより、重複する経営資源の再構築による資産効率の向上と営業効率の向上により、収益の向上を図ることを目的としております。

## (2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。